

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 28日

上場会社名 駒井鉄工株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5915

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役業務本部長

東京都 (本店 大阪市)

氏名 海老澤 正博

TEL (03) 3833 - 5101

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 28日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	18,307	-	745	-	767	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	48,829		3,332		3,270	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	137	-	3	72	-	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	1,160		31	45	-	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
12年 9月中間期	74,048		38,070		51.4	1,031	53	
11年 9月中間期	-		-		-	-	-	
12年 3月期	73,630		36,258		49.2	982	43	

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12年 9月中間期	2,299		697		363		8,244	
11年 9月中間期	-		-		-		-	
12年 3月期	3,938		1,433		2,728		11,604	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	42,000		1,250		350	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 48銭

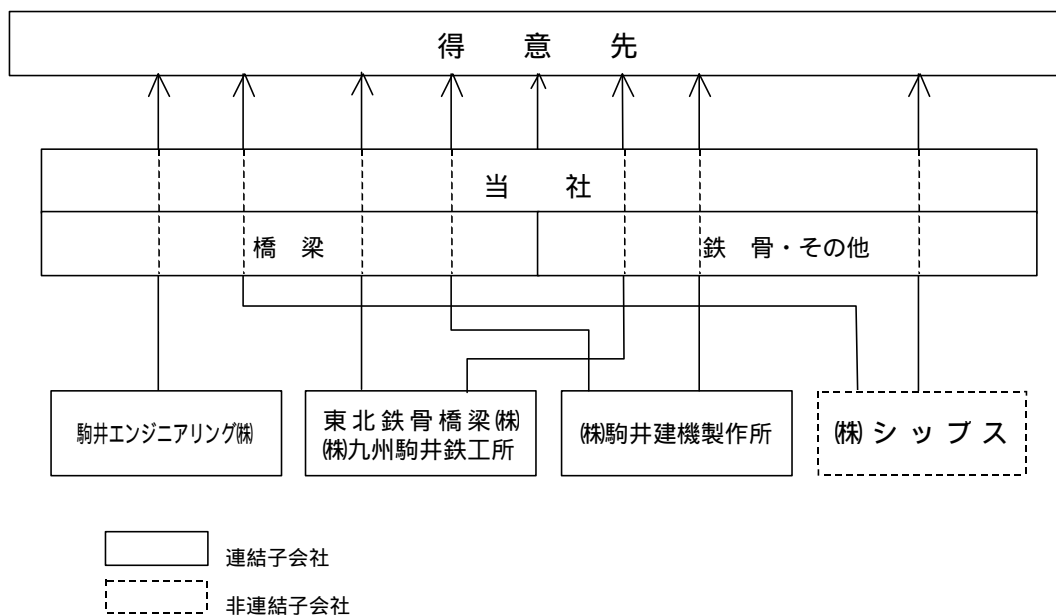
1. 企業集団の状況

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社6社により構成され、橋梁・水門・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設が主な事業であり、これ以外に建設機械、運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、複写業務、建材仕入販売、不動産賃貸業等を行っています。

事業部門	事業内容	会社名
橋梁	橋梁・水門の設計・製作及び現場架設	当社 東北鉄骨橋梁(株) (株)九州駒井鉄工所 (株)駒井建機製作所 他1社
	建材の調達	(株)シップス
	鋼橋の現場工事の施工、維持補修	駒井エンジニアリング(株)
鉄骨・その他	鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方	当社 東北鉄骨橋梁(株) (株)九州駒井鉄工所
	建材の調達	(株)シップス
	建設機械、運搬機械等の設計・製造及び据付	(株)駒井建機製作所
	複写業務	(株)シップス
	不動産賃貸業	(株)シップス

(注) 連結子会社である(株)駒井建機製作所は平成12年10月2日付で、社名を(株)駒井テクノスに変更しています。

各子会社は、それぞれ受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、橋梁事業と鉄骨事業を2本の柱とし、「技術と信頼」をモットーにお客様に信頼される製品を作るため、技術力向上に邁進し、社会基盤整備の一翼を担う企業グループとしての自覚と責任を持って経営を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対し事業収益に応じた安定・継続的な利益還元を実施するとともに、長期的に継続した収益確保が見込める経営基盤を作るための内部留保に意を用いることも重要であると考えております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社では、本年4月より「生き残りをかけた再構築の3ヶ年」を基本テーマとした新たな中期計画を策定し、環境変化に対応できる事業構造への転換を進めております。

当中間期では、この計画の一環として生産設備の再構築を目的に、鉄骨事業の主力生産拠点である千葉県松戸市の東京工場鉄骨加工棟を千葉県富津市の現・富津工場に移設することを決定いたしました。これにより、関東地区における橋梁・鉄骨の生産拠点が富津工場に集約されることとなります。来年秋の集約に向けて、生産性の更なる向上を目指し鋭意準備を進めております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、情報技術（IT）関連など一部業種を先導役とした設備投資が下支えとなり、企業業績が回復基調を辿るなど一部で明るさが見えてまいりましたが、個人消費は、企業の人件費抑制などリストラの諸施策が重しとなっているため回復のピッチは鈍く、雇用情勢も依然厳しい状況が続くなど総じて不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の下、グループ各社は積極的な営業活動を推し進めましたが、当中間期の連結ベースでの受注高は147億円にとどまりました。

また、売上高は、鋭意手持工事の消化に努めましたが、上期完成予定の大型工事が下期にずれ込んだ影響で183億円となり、これにより当中間期末の受注残高は483億円となりました。

当中間期の利益につきましては、採算の厳しい物件が多く、子会社における鉄骨事業の採算悪化や完成工事高減少の影響もあり経常利益は7億6千7百万円にとどまりま

した。

中間純利益につきましては、退職給付引当金繰入額及びゴルフ会員権評価損等を特別損失として計上したことにより、1億3千7百万円となりました。

当中間期の部門別の状況については以下のとおりです。

[橋梁部門]

橋梁は、一昨年(2019年)の2度にわたる経済対策の効果が一巡し、財政事情の厳しい地方を中心に公共投資の落ち込みが顕著となり、当中間期の受注高は59億円にとどまりました。

売上高は、121億円となり、これにより、当中間期末の受注残高は、265億円となりました。

[鉄骨部門]

鉄骨は、首都圏の大型再開発プロジェクトを中心に、量的には纏まった発注量となりましたが、予想を上回る発注単価の下落により、選別受注の更なる徹底を余儀なくされたため、当中間期の受注高は、87億円にとどまりました。

売上高は、61億円となり、これにより、当中間期末の受注残高は、217億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の当中間期末残高は82億4千万円で前期末に比べ33億5千万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは22億9千万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは当社の富津工場新事務棟(平成12年2月竣工)の取得を主なものとして、6億9千万円減少となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは3億6千万円減少となりました。

(2) 通期の見通し

今後につきましては、公共投資は昨年11月制定の経済新生対策による下支え効果が期待されるものの、財政事情の厳しさから頭打ちとなることが懸念されており、民間設備投資についても回復基調にはあるものの企業業績が二極化しているなど回復の足並みが揃っておらず、個人消費の低迷と相まって当面は不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような情勢に対処すべく、今後もグループ各社間の緊密な連携を図り、利益管理を徹底し、グループ全体としての更なる収益向上に努めてまいります。

通期の業績は、売上高420億円、経常利益12億5千万円、当期純利益3億5千万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	38,472	41,522
現金預金	8,244	11,292
受取手形	11,387	11,739
完成工事未収入金	-	629
有価証券	-	629
未成工事支出金等	17,774	16,863
繰延税金資産	154	179
その他流動資産	912	818
貸倒引当金	2	-
固定資産	35,575	32,108
有形固定資産	(29,331)	(29,518)
建物・構築物	8,237	8,418
機械装置・運搬具	3,251	3,232
土地	17,359	17,362
建設仮勘定	21	8
その他有形固定資産	460	495
無形固定資産	(298)	(337)
投資等	(5,944)	(2,252)
投資有価証券	4,702	1,104
長期貸付金	513	241
その他投資等	669	847
繰延税金資産	60	59
貸倒引当金	0	-
資産合計	74,048	73,630

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	28,693	31,393
支払手形・工事未払金	8,973	12,199
短期借入金	3,600	3,760
未払法人税等	337	1,276
繰延税金負債	7	-
未成工事受入金	13,112	11,456
賞与引当金	367	392
その他流動負債	2,295	2,307
固定負債	7,284	5,979
社 債	2,000	2,000
長期借入金	800	800
繰延税金負債	2,022	572
退職給与引当金	-	2,364
退職給付引当金	2,266	-
役員退職慰労引当金	195	241
負債合計	35,978	37,372
(資本の部)		
資 本 金	6,619	6,619
資本準備金	6,273	6,273
連結剰余金	23,261	23,364
その他有価証券評価差額金	1,914	-
自 己 株 式	0	0
資本合計	38,070	36,258
負債・資本合計	74,048	73,630

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
(経常損益の部)		
営業損益		
完成工事高	18,307	48,829
完成工事原価	15,802	42,125
完成工事総利益	2,505	6,703
販売費及び一般管理費	1,759	3,371
営業利益	745	3,332
営業外収益		
受取利息配当金	42	66
有価証券売却益	-	1
その他営業外収益	27	88
計	70	156
営業外費用		
支払利息	46	87
有価証券評価損	-	50
その他営業外費用	1	79
計	47	217
経常利益	767	3,270
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	28	42
その他特別利益	4	-
計	32	42
特別損失		
固定資産処分損	19	61
投資有価証券評価損	31	35
ゴルフ会員権評価損	135	-
過年度退職給与引当金繰入額	-	693
退職給付引当金繰入額	77	-
特別退職金	12	108
計	276	899
税金等調整前中間(当期)純利益	523	2,414
法人税、住民税及び事業税	291	1,517
法人税等調整額	94	264
中間(当期)純利益	137	1,160

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
連結剰余金期首残高	23,364	23,096
過年度税効果調整額	-	597
連結剰余金減少高	239	295
株 主 配 当 金	(202)	(258)
取 締 役 賞 与 金	(37)	(36)
中 間 (当 期) 純 利 益	137	1,160
連結剰余金中間(期末)残高	23,261	23,364

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	年 度 別	
	当中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	523	2,414
減価償却費	573	1,220
貸倒引当金の増減額	2	1
賞与引当金の減少額	25	11
退職給与引当金の増加額	-	233
退職給付引当金の減少額	144	-
受取利息及び受取配当金	42	66
有価証券売却損	4	0
有価証券評価損	31	86
支払利息	46	113
有形固定資産売却損	9	18
売上債権の減少額	588	1,117
未成工事支出金の増減額	910	2,862
仕入債務の増減額	3,225	238
未成工事受入金の増減額	1,656	3,872
その他資産負債の増減額	90	244
取締役員賞与	37	36
小計	1,067	4,559
利息及び配当金の受取額	43	66
利息の支払額	43	113
法人税等の支払額	1,231	573
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,299	3,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	13
有価証券の売却による収入	-	13
有形固定資産の取得による支出	932	1,469
有形固定資産の売却による収入	30	102
有形固定資産売却手付金による収入	470	-
投資有価証券の取得による支出	6	119
投資有価証券の売却による収入	6	1
貸付けによる支出	323	92
貸付金の回収による収入	33	144
その他投資活動による収入(純額)	23	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	697	1,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	400	450
長期借入金の返済による支出	560	2,020
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	202	258
財務活動によるキャッシュ・フロー	363	2,728
現金及び現金同等物の減少額	3,359	222
現金及び現金同等物期首残高	11,604	11,827
現金及び現金同等物期末残高	8,244	11,604

(3) 重要な引当金の計上基準

イ)貸倒引当金.....主として、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ)賞与引当金.....支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する部分を計上しております。

ハ)退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異155百万円については、当連結会計年度に一括償却する予定であり、当中間連結会計期間はその2分の1の77百万円を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

・完成工事高の計上基準

長期大型工事（工期1年以上、請負金額5億円以上、進捗率50%以上の橋梁工事）については工事進行基準を、その他の工事については完成引渡基準を採用しております。

・消費税等の会計処理.....税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用は24百万円減少、経常利益は10百万円増加、税金等調整前中間純利益は60百万円減少しております。

金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は11百万円増加し、税金等調整前中間純利益は122百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、すべて投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は1,623百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

中間連結貸借対照表の注記

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,480 百万円	16,056 百万円
2.満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期末残高に含まれている期末日満期手形は次のとおりであります。		
受 取 手 形	928 百万円	
3.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		

中間連結損益計算書の注記

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.工事進行基準による完成工事高	7,947 百万円	9,924 百万円
2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	8,244 百万円	11,292 百万円
有価証券勘定	- 百万円	629 百万円
株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等	- 百万円	317 百万円
現金及び現金同等物	8,244 百万円	11,604 百万円

リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

		当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	機 械 装 置	27 百万円	27 百万円
	工 具 器 具 及 び 備 品	37 百万円	61 百万円
	合 計	64 百万円	88 百万円
減価償却累計額相当額	機 械 装 置	22 百万円	20 百万円
	工 具 器 具 及 び 備 品	26 百万円	50 百万円
	合 計	49 百万円	71 百万円
中間期末残高相当額	機 械 装 置	5 百万円	7 百万円
	工 具 器 具 及 び 備 品	10 百万円	10 百万円
	合 計	15 百万円	17 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	5 百万円	9 百万円
1 年 超	9 百万円	8 百万円
合 計	15 百万円	17 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	5 百万円	18 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	5 百万円	18 百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度、当中間連結会計期間とも全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める鉄構製品の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当中間連結会計期間ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度、当中間連結会計期間ともに海外売上高はないため、記載しておりません。

6. 生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
橋 梁	11,976	61.2	26,283	57.9
鉄骨・その他	7,584	38.8	19,119	42.1
合 計	19,561	100.0	45,402	100.0

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
受注高	橋 梁	5,963	40.5	25,784	59.2
	鉄骨・その他	8,752	59.5	17,743	40.8
	合 計	14,715	100.0	43,528	100.0
受注残高	橋 梁	26,596	55.0	32,830	63.2
	鉄骨・その他	21,736	45.0	19,093	36.8
	合 計	48,332	100.0	51,924	100.0

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
橋 梁	12,197	66.6	24,875	50.9
鉄骨・その他	6,109	33.4	23,953	49.1
合 計	18,307	100.0	48,829	100.0

7. 有価証券

当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	959	4,261	3,301
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	959	4,261	3,301

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	123
合 計	123

有価証券の時価等

(単位：百万円、単位未満切捨)

種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	317	2,110	1,793
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	317	2,110	1,793
(2)固定資産に属するもの			
株 式	644	2,818	2,173
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	644	2,818	2,173
合 計	961	4,928	3,966

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

MMF

312百万円

固定資産に属するもの

非上場株式

459百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 28日

上場会社名 駒井鉄工株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5915

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役業務本部長

東京都 (本店 大阪市)

氏名 海老澤 正博

TEL (03) 3833 - 5101

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	16,020	7.0	962	26.6	998	27.2
11年9月中間期	17,224	0.1	1,309	189.8	1,370	197.6
12年3月期	41,616		3,220		3,242	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	468	264.1	12	69
11年9月中間期	128	41.5	3	49
12年3月期	1,438		38	98

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 36,907,711株 11年9月中間期 36,907,711株 12年3月期 36,907,711株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	4 00	-
11年9月中間期	3 50	-
12年3月期	-	9 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	68,327	35,601	52.1	964 62
11年9月中間期	68,716	33,618	48.9	910 87
12年3月期	67,304	33,455	49.7	906 47

(注)期末発行済株式数 12年9月中間期 36,907,711株 11年9月中間期 36,907,711株 12年3月期 36,907,711株

2. 13年3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	36,000	1,400	770	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円86銭

9. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

資 産 の 部			
科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	(平成12年9月30日現在)	(平成11年9月30日現在)	(平成12年3月31日現在)
流動資産	33,765	37,918	36,298
現金預金	6,950	9,667	9,950
受取手形	3,143	3,308	2,912
完成工事未収入金	6,348	5,124	6,476
有価証券	-	348	317
未成工事支出金	15,688	18,190	14,915
材料・貯蔵品	16	16	14
繰延税金資産	121	-	175
その他流動資産	1,497	1,262	1,535
貸倒引当金	1	-	-
固定資産	34,562	30,797	31,006
有形固定資産	(27,534)	(27,503)	(27,693)
建物・構築物	7,433	6,410	7,601
機械・運搬具	2,785	2,867	2,759
工具器具・備品	371	338	398
土地	16,921	16,956	16,924
建設仮勘定	21	930	8
無形固定資産	(285)	(345)	(322)
ソフトウェア	125	136	142
施設利用権	147	196	168
その他無形固定資産	11	11	11
投資等	(6,742)	(2,948)	(2,990)
投資有価証券	4,374	760	755
子会社株式	1,235	1,125	1,225
長期貸付金	299	12	10
従業員長期貸付金	210	238	226
長期差入保証金	614	804	763
その他投資等	8	6	9
貸倒引当金	0	-	-
資産合計	68,327	68,716	67,304

(単位:百万円、単位未満切捨)

負 債 の 部			
科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
流動負債	25,701	30,295	28,112
支払手形	2,057	2,246	2,384
工事未払金	6,123	5,571	7,990
短期借入金	3,200	3,870	3,360
未払金	465	284	282
未払費用	386	287	329
未払法人税等	299	606	1,211
未成工事受入金	11,621	15,999	10,824
預り金	36	32	265
賞与引当金	345	420	373
設備関係支払手形	6	493	568
その他流動負債	1,159	484	522
固定負債	7,023	4,802	5,736
社債	2,000	2,000	2,000
長期借入金	-	200	-
繰延税金負債	2,661	-	1,211
退職給与引当金	-	2,433	2,336
退職給付引当金	2,204	-	-
役員退職慰労引当金	157	168	188
負債合計	32,725	35,098	33,848
資 本 の 部			
資本金	6,619	6,619	6,619
法定準備金	6,976	6,940	6,952
資本準備金	6,273	6,273	6,273
利益準備金	703	666	679
剰余金	20,091	20,058	19,882
配当準備積立金	205	205	205
固定資産圧縮積立金	3,389	5,844	3,389
特別償却準備金	54	80	46
東京湾横断道路株式控除積立金	0	1	0
別途積立金	15,410	13,210	13,210
中間(当期)未処分利益	1,031	717	3,030
(中間(当期)純利益)	(468)	(128)	(1,438)
その他有価証券評価差額金	1,913	-	-
資本合計	35,601	33,618	33,455
負債・資本合計	68,327	68,716	67,304

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当中間会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前中間会計期間 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日	前事業年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
(経常損益の部)			
営業損益			
完成工事高	16,020	17,224	41,616
完成工事原価	13,608	14,535	35,632
完成工事総利益	2,412	2,689	5,984
販売費及び一般管理費	1,450	1,379	2,763
営業利益	962	1,309	3,220
営業外損益			
営業外収益			
受取利息配当金	58	80	107
その他営業外収益	19	45	67
計	78	126	174
営業外費用			
支払利息	16	33	64
社債利息	24	13	26
有価証券評価損	-	15	46
その他営業外費用	1	3	16
計	42	65	153
経常利益	998	1,370	3,242
(特別損益の部)			
特別利益			
固定資産売却益	27	-	42
計	27	-	42
特別損失			
固定資産処分損	15	12	60
投資有価証券評価損	3	12	35
ゴルフ会員権評価損	107	-	-
過年度退職給与引当金繰入額	-	626	626
退職給付引当金繰入額	52	-	-
計	179	652	722
税引前中間(当期)純利益	846	718	2,561
法人税、住民税及び事業税	260	590	1,430
法人税等調整額	118	-	306
中間(当期)純利益	468	128	1,438
前期繰越利益	563	588	588
過年度税効果調整額	-	-	1,343
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高	-	-	2,454
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高	-	-	33
税効果会計適用に伴う東京湾横断道路株式控除積立金取崩高	-	-	0
中間配当額	-	-	129
利益準備金積立額	-	-	12
中間(当期)未処分利益	1,031	717	3,030

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材料・貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの.....中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 建物は定額法、建物以外は定率法

(2) 無形固定資産..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金..... 一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する部分を計上しております。

(3) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異105百万円については当期において一括償却する予定であり、当中間期はその2分の1の52百万円を計上し、特別損失の部に表示しております。

(4) 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。これは、商法第287条/2に規定する引当金であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(追加情報)

退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

中間貸借対照表の注記

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,775 百万円	12,980 百万円	13,425 百万円
2.担保提供資産 (土地)	3,935 百万円	3,935 百万円	3,935 百万円
(土地、登記留保)	75 百万円	75 百万円	75 百万円
3.満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間会計期末残高に含まれている期末日満期手形は次のとおりであります。			
受取手形	854 百万円		
4.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			

中間損益計算書の注記

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1.工事進行基準による完成工事高	7,947 百万円	5,458 百万円	9,924 百万円
2.有形固定資産の減価償却実施額	457 百万円	447 百万円	931 百万円
3.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			

リース取引関係

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
備品			
取得価額相当額	3 百万円	3 百万円	- 百万円
減価償却累計額相当額	0 百万円	3 百万円	- 百万円
中間期末残高相当額	3 百万円	0 百万円	- 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年以内	0 百万円	0 百万円	- 百万円
1 年超	2 百万円	- 百万円	- 百万円
合計	3 百万円	0 百万円	- 百万円

(3)支払リース料

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	0 百万円	0 百万円	1 百万円
減価償却費相当額	0 百万円	0 百万円	1 百万円

(4)減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

10. 製品別完成工事高、受注高及び受注残高

(1) 完成工事高

(単位未満切捨)

項 目	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	数 量	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)	数 量	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)	数 量	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)
橋 梁	t 14,099	11,562 (72.2)	t 9,442	8,914 (51.8)	t 23,359	22,348 (53.7)
鉄骨・その他	25,634	4,458 (27.8)	36,032	8,309 (48.2)	81,799	19,267 (46.3)
合 計	39,734	16,020 (100.0)	45,475	17,224 (100.0)	105,159	41,616 (100.0)

(2) 受注高

(単位未満切捨)

項 目	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	数 量	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)	数 量	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)	数 量	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)
橋 梁	t 6,688	5,126 (41.6)	t 14,966	13,678 (64.2)	t 30,817	23,733 (62.2)
鉄骨・その他	43,474	7,196 (58.4)	39,843	7,635 (35.8)	77,369	14,422 (37.8)
合 計	50,163	12,323 (100.0)	54,809	21,314 (100.0)	108,186	38,155 (100.0)

(3) 受注残高

(単位未満切捨)

項 目	当中間会計期間 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間 (平成11年9月30日現在)		前事業年度 (平成12年3月31日現在)	
	数 量	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)	数 量	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)	数 量	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)
橋 梁	t 33,017	24,953 (56.3)	t 38,496	34,769 (62.5)	t 40,429	31,389 (65.3)
鉄骨・その他	107,028	19,407 (43.7)	97,427	20,839 (37.5)	89,187	16,669 (34.7)
合 計	140,046	44,361 (100.0)	135,924	55,609 (100.0)	129,616	48,059 (100.0)